

旭川市の財務報告書

平成 2 2 年度決算

(2 0 1 0 年度決算)

[基準モデルによる財務書類]



Co Co De ”ココデ“ (旭川市市民活動交流センター)

平成 2 3 年 (2 0 1 1 年) 8 月

旭川市総合政策部財政課

I 旭川市の財務書類の公表について	2
II 旭川市の財務書類の概要について	3
1 貸借対照表（バランスシート）	3
2 行政コスト計算書（PL）	4
3 純資産変動計算書（NW）	5
4 資金収支計算書（CF）	6
III 財務書類の前年比較	7
1 貸借対照表（バランスシート）の比較	7
2 行政コスト計算書（PL）の比較	8
3 純資産変動計算書（NW）の比較	9
4 資金収支計算書（CF）の比較	10
IV 財務書類から分かること	11
1 純資産比率（純資産÷総資産）	11
2 社会資本形成の世代間比率（負債÷（事業用資産＋インフラ資産））	11
3 流動比率（（資金＋減債基金＋財政調整基金）÷公債（短期））	12
4 安全比率（（総資産－インフラ資産）÷負債）	12
5 効率性比率	13
6 受益者負担比率（経常収益÷経常費用）	13
7 市民1人あたり総資産・負債・純行政コスト	14
V 他都市との比較	14
VI 施設別行政コストの算出	17
VII 今後の取り組みについて	18
VIII 財務書類（普通・単体・連結）	19

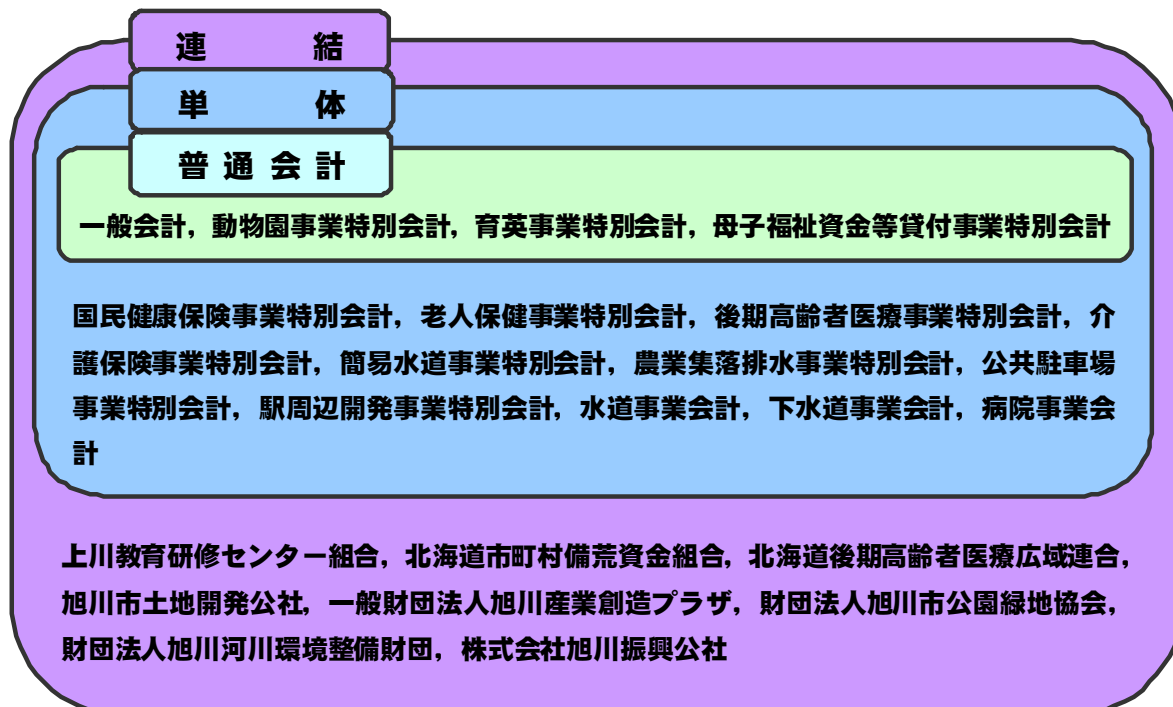
I 旭川市の財務書類の公表について

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省は「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といった財務 4 表について、平成 20 年度決算から公表するよう求めており、さらに、固定資産台帳の整備などによって精緻な財務書類である「基準モデル」を将来的に作成するよう求めています。

こうした状況の中、本市では平成 20 年度決算では「総務省方式改訂モデル」によって試作版として財務書類を作成し、さらには平成 21 年度決算においては資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって「普通」、「単体」、「連結」それぞれの財務書類 4 表を作成し、複式簿記・発生主義に基づく財務書類 4 表を作成することによって、本市が所有する全ての資産と負債の状況を洗い出し、減価償却費などを含む行政サービスに要したフルコストについて把握してきました。

今回は、前年度に引き続き平成 22 年度決算財務書類 4 表を作成したほか、さらには財務状況を把握するため、純資産比率や流動比率などの各種財務比率を算出し、前年との経年比較を行いました。



※単体とは普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは単体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率 50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 旭川市の財務諸表の概要について

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末における資産と負債の状況について表示しています。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

I 資産の部	普通	単体	連結	II 負債の部	普通	単体	連結
(1) 金融資産	16,040	25,827	27,710	(1) 流動負債	18,612	29,709	32,711
① 資金	4,175	7,461	8,243	① 公債(翌年度償還予定額)	16,131	24,187	24,187
② 債権	7,894	17,786	17,398	② 短期借入金	0	1,070	3,795
(控除) 貸倒引当金	-2,734	-6,563	-6,563	③ その他	2,481	4,452	4,729
③ 有価証券	0	0	1,450	(2) 非流動(固定)負債	191,263	303,384	309,536
④ 投資等	6,705	7,143	7,182	① 公債	171,311	278,622	278,622
(2) 非金融(公共)資産	611,745	868,378	877,532	② 借入金	0	0	6,090
① 事業用資産	212,068	233,724	242,878	③ 引当金	18,696	23,484	23,526
② インフラ資産	399,677	634,654	634,654	④ その他	1,256	1,278	1,298
				負債の部合計	209,875	333,093	342,247
				III 純資産の部			
				純資産合計	417,910	561,112	562,995
資産の部合計	627,785	894,205	905,242	負債・純資産の部合計	627,785	894,205	905,242

I 資産の部

(1) 金融資産

- ① 資金: 形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ② 債権: 税等の未収金や貸付金などの資産
- ③ 有価証券: 運用目的の有価証券
- ④ 投資等: 出資金や基金などの積立金の資産

(2) 非金融(公共)資産

- ① 事業用資産: 庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ② インフラ資産: 道路や河川などの社会基盤となる資産

II 負債の部

(1) 流動負債

- ① 公債(翌年度償還予定): 地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ② 短期借入金: 連結対象団体の短期借入金の残高

(2) 非流動負債

- ① 公債(地方債): 地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ② 借入金: 連結対象団体の長期借入金の残高
- ③ 引当金: 退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

III 純資産

これまでの世代が負担して蓄積された資産

今までに旭川市では、単体ベースで8,942億円、連結ベースで9,052億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、5,611億円(単体)、5,629億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である3,330億円(単体)、3,422億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

これらを市民1人あたりに換算すると、連結ベースで市民1人あたりの総資産が257万円、負債が97万円、純資産が160万円になります。

(※平成23年3月31日の旭川市の人口: 352,004人)

2 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分し表示しています。

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通	単体	連結
I 経常費用 計 (行政コスト総額)	120,658	197,162	232,749
① 人件費	21,725	28,392	29,276
② 物件費	15,703	21,103	21,978
③ 経費	12,255	19,840	19,667
④ 業務関連費用	3,861	6,859	6,893
⑤ 移転支出	67,114	120,968	154,935
II 経常収益 計	6,350	27,505	29,178
① 業務収益	4,887	25,618	27,217
② 業務関連収益	1,463	1,887	1,961
III 純行政コスト (I - II)	114,308	169,657	203,571

I 経常費用

- ① 人件費: 職員給与や議員報酬, 退職給付費用など
- ② 物件費: 備品や消耗品, 施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③ 経費: 委託料や使用料, 旅費, 手数料, 広告料など
- ④ 業務関連費用: 地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤ 移転支出: 市民への補助金や児童手当, 生活保護費などの社会保障費など

II 経常収益

- ① 業務収益: 公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ② 業務関連収益: 利子及び配当金, 財産売却収入, 雑入など

平成22年度の行政コストの総額は、単体ベースで1,971億円、連結ベースで2,327億円でした。これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで56万円、連結ベースで66万円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、単体ベースで275億円、連結ベースでは291億円でした。これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで7.8万円、連結ベースで8.3万円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いたものが純行政コストとなりますが、平成22年度では単体ベースで1,696億円、連結ベースで2,035億円となりました。これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで48万円、連結ベースで58万円となります。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源のほか、国や北海道からの補助金などで賅われています。



3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は1年間で純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通	単体	連結
I 前期末残高	351,039	490,519	493,901
1 財源変動の部=((2)調達-(1)使用)	-559	6,131	4,802
(1)財源の使用	147,363	211,536	249,472
①純経常費用(純行政コスト)への財源措置	114,308	169,657	203,571
②固定資産形成への財源措置	12,975	16,517	16,905
③長期金融資産形成への財源措置	12,490	12,679	14,504
④その他の財源の使用	7,590	12,683	14,492
(2)財源の調達	146,804	217,667	254,274
①税収・社会保険料	45,505	62,240	62,240
②補助金等の移転収入	75,951	123,538	157,811
③その他の財源の調達	25,348	31,889	34,223
2 資産形成充当財源変動の部=((1)+(2)+(3))	67,430	64,462	64,329
(1)固定資産の変動	5,289	2,373	2,512
(2)長期金融資産の変動	1,613	1,548	1,276
(3)評価・換算差額等の変動	60,528	60,541	60,541
3 その他の純資産変動の部=((1)+(2)+(3))	0	0	-37
(1)少数株主持分の変動	0	0	20
(2)開始時未分析残高の変動	0	0	0
(3)その他純資産の変動	0	0	-57
II 当期変動額合計=(1+2+3)	66,871	70,593	69,094
III 当期末残高=(I+II)	417,910	561,112	562,995

1 財源の変動:行政コスト計算書に計上されない資金の流入出を表示

- (1) 財源の使用:市税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものを使ったかを表示
- ① 純経常費用への財源措置:純経常費用(純行政コスト)に支出した額
 - ② 固定資産形成への財源措置:固定資産の形成のために支出した額
 - ③ 長期金融資産形成への財源措置:基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
 - ④ その他の財源の使用:インフラ資産に係る直接資本減耗の額など
- (2) 財源の調達:財源をどのような収入で調達したかを表示
- ① 税収・社会保険料:市税や利子割交付金などの交付金,特別会計の保険料等の収入
 - ② 補助金等の移転収入:国・道補助金など
 - ③ その他の財源調達:貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

2 資産形成充当財源の変動:財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- (1) 固定資産の変動:公共施設や道路などの資産取得や売却,減価償却等による増減額を表示
- (2) 長期金融資産の変動:基金,貸付金,出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- (3) 評価・換算差額等の変動:固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益,評価損を表示

3 その他の純資産変動:財源,資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- (1) 少数株主分の変動:本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示
- (2) 開始時未分析残高の変動:
- (3) その他純資産の変動:その他純資産の変動

平成 22 年度は、単体ベースで 705 億円、連結ベースで 690 億円の純資産が増加しており、総額で 5,611 億円（単体）、5,629 億円（連結）となりました。

これは、資産形成充当財源変動において単体ベースで 644 億円増加していることが主な要因であり、建築物の財産評価について、より精度の高い評価方法に改めたことにより 600 億円以上の評価増が発生したことや、高台小学校を PFI 方式により整備したことで 18 億円増加していることが主な要因です。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1 年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

資金収支計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	普通	単体	連結
I 当期資金収支((1)+(2)+(3))	903	2,989	2,089
(1) 経常的収支区分(②収入－①支出)	18,911	32,717	31,769
① 経常的支出	108,533	178,792	215,454
② 経常的収入	127,444	211,509	247,223
(2) 資本的収支区分(②収入－①支出)	-14,452	-17,882	-17,298
① 資本的支出	25,465	29,195	30,708
② 資本的収入	11,013	11,313	13,410
基礎的財政収支(1)+(2)	4,459	14,835	14,471
(3) 財務的収支区分(②収入－①支出)	-3,556	-11,846	-12,382
① 財務的支出	19,343	33,468	36,414
② 財務的収入	15,787	21,622	24,032
II 期首資金残高	3,272	4,472	6,175
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	-21
III 期末資金残高(I+II)	4,175	7,461	8,243

(1) 経常的収支区分

- ① 経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
- ② 経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

(2) 資本的収支区分

- ① 資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ② 資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

(3) 財務的収支区分

- ① 財務的支出：地方債や借入金など利子や元本の償還
- ② 財務的収入：地方債や借入金の収入

平成 22 年度は、単体ベースで 29 億円、連結ベースで 20 億円の資金が増加しており、期末資金残高は、単体ベースで 74 億円、連結ベースで 82 億円になりました。

基礎的財政収支は、市の借金である市債の償還経費である公債費を賄う財源となるものですが、単体ベースで 148 億円、連結ベースで 144 億円でした。

Ⅲ 財務書類の前年比較

1 貸借対照表（バランスシート）の比較

連結貸借対照表（前年との比較）

（単位：百万円）

I 資産の部	平成21年度	平成22年度	増減
(1) 金融資産	29,005	27,710	-1,295
① 資金	6,175	8,243	2,068
② 債権	16,738	17,398	660
（控除）貸倒引当金	-2,088	-6,563	-4,475
③ 有価証券	37	1,450	1,413
④ 投資等	8,143	7,182	-961
(2) 非金融(公共)資産	813,900	877,532	63,632
① 事業用資産	181,092	242,878	61,786
② インフラ資産	632,808	634,654	1,846
資産の部合計	842,905	905,242	62,337
II 負債の部	平成21年度	平成22年度	増減
(1) 流動負債	32,719	32,711	-8
① 公債(翌年度償還予定額)	24,547	24,187	-360
② 短期借入金	3,372	3,795	423
③ その他	4,800	4,729	-71
(2) 非流動(固定)負債	316,285	309,536	-6,749
① 公債	284,050	278,622	-5,428
② 借入金	6,914	6,090	-824
③ 引当金	24,727	23,526	-1,201
④ その他	594	1,298	704
負債の部合計	349,004	342,247	-6,757
III 純資産の部	平成21年度	平成22年度	増減
純資産合計	493,901	562,995	69,094
負債・純資産の割	842,905	905,242	62,337

連結ベースで平成22年度と前年度との貸借対照表を比較すると、資産の部では623億円増加しています。前年度実施した資産の洗い出しにおいて一部の資産に漏れがあったため今回600億円以上の評価増となったものです。貸倒引当金においては44億円のマイナスとなっていますが、これは債権の回収不能見込額の算出方法を実態に即した計算方法に改めたためによるものですが、一方、国民健康保険事業特別会計での交付金が増加したことや、一般財団法人への移行処理のため、資金や有価証券でそれぞれ20億円と14億円増加しており、金融資産全体では12億円の減少となっています。

負債の部では、流動負債がほぼ横ばいであり、固定負債では67億円の減少となっています。これは水道事業会計や下水道事業会計で負債が減ったことや、借入金額を抑制するなどして、将来世代に負債を残さないように取り組んでいるためです。

これらの結果、連結ベースでは純資産が690億円増加しました。

2 行政コスト計算書（P L）の比較

連結行政コスト計算書(前年との比較)

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
I 経常費用 計 (行政コスト総額)	226,478	232,749	6,271
① 人件費	30,374	29,276	-1,098
② 物件費	20,021	21,978	1,957
③ 経費	15,235	19,667	4,432
④ 業務関連費用	7,653	6,893	-760
⑤ 移転支出	153,195	154,935	1,740
II 経常収益 計	29,066	29,178	112
① 業務収益	27,184	27,217	33
② 業務関連収益	1,882	1,961	79
III 純行政コスト (I - II)	197,412	203,571	6,159

連結ベースで平成22年度と前年度との行政コスト計算書を比較すると、人件費は職員数の減員などにより10億円減少していますが、物件費では19億円、経費では44億円増加しており、総行政コストでは62億円増加しました。

人件費が減少しているのは、主に職員給与や退職手当金が減少したことによるものです。物件費の増加は、資産が増加したことに伴って減価償却費が26億円増加しているためです。経費も増加していますが、これは貸倒引当金の算出において、より実態に即した算出方法に改めたことによって、40億円増加してことが主な要因です。また、移転支出においては、昨年度実施された定額給付金55億円は減少していますが、子ども手当支給費や生活保護費などの扶助費が56億円増加したことや、介護保険事業特別会計の社会保障等補助金が14億円増加したことによって、17億円の増加となっています。

一方、経常収益は若干の増加はありますが、ほぼ横ばいでした。このため純行政コストが61億円増加する結果となりました。



3 純資産変動計算書（NW）の比較

連結純資産変動計算書（前年との比較）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	増減
I 前期末残高	488,213	493,901	5,688
1 財源変動の部＝((2)調達－(1)使途)	10,880	4,802	－6,078
(1)財源の使途	239,184	249,472	10,288
①純経常費用(純行政コスト)への財源措置	197,412	203,571	6,159
②固定資産形成への財源措置	13,737	16,905	3,168
③長期金融資産形成への財源措置	14,856	14,504	－352
④その他の財源の使途	13,179	14,492	1,313
(2)財源の調達	250,064	254,274	4,210
①税収・社会保険料	62,728	62,240	－488
②補助金等の移転収入	154,431	157,811	3,380
③その他の財源の調達	32,905	34,223	1,318
2 資産形成充当財源変動の部＝((1)＋(2)＋(3))	－5,192	64,329	69,521
(1)固定資産の変動	－5,778	2,512	8,290
(2)長期金融資産の変動	645	1,276	631
(3)評価・換算差額等の変動	－59	60,541	60,600
3 その他の純資産変動の部＝((1)＋(2)＋(3))	0	－37	－37
(1)少数株主持分の変動	6	20	14
(2)開始時未分析残高の変動	0	0	0
(3)その他純資産の変動	－6	－57	－51
II 当期変動額合計＝(1＋2＋3)	5,688	69,094	63,406
III 当期末残高＝(I＋II)	493,901	562,995	69,094

連結ベースで平成22年度と前年度との純資産変動計算書を比較すると、財源変動の部では資金調達から資金使途の差引で60億円の減少となりましたが、一方、資産形成充当財源変動の部では695億円の増加となっています。このため平成22年度末における純資産は5,629億円となり、前年度よりも690億円増加したことになっています。

財源変動の部では60億円減少していますが、これは財源の調達が42億円増加し、財源の使途が102億円増加したことによるものです。財源調達の主な内訳は、一般会計の負担金10億円、国民健康保険事業特別会計の交付金収入17億円、介護保険事業特別会計の国道支出金等収入9億円の増加などです。一方、財源の使途の主な内訳では、純行政コストの61億円などの増加によるものです。

資産形成充当財源変動の部では695億円増加していますが、資産評価の方法を変更したことによって600億円以上評価増が生じたことや、資産の調査判明分70億円、一般会計のPFI方式の導入による24億円、が主な要因です。



4 資金収支計算書（CF）の比較

連結資金収支計算書(前年との比較)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
I 当期資金収支((1)+(2)+(3))	2,142	2,089	-53
(1)経常的収支区分(②収入-①支出)	30,902	31,769	867
①経常的支出	213,723	215,454	1,731
②経常的収入	244,625	247,223	2,598
(2)資本的収支区分(②収入-①支出)	-14,137	-17,298	-3,161
①資本的支出	28,593	30,708	2,115
②資本的収入	14,456	13,410	-1,046
基礎的財政収支(1)+(2))	16,765	14,471	-2,294
(3)財務的収支区分(②収入-①支出)	-14,623	-12,382	2,241
①財務的支出	46,873	36,414	-10,459
②財務的収入	32,250	24,032	-8,218
II 期首資金残高	4,033	6,175	2,142
経費負担割合変更に伴う差額	0	-21	-21
III 期末資金残高(I+II)	6,175	8,243	2,068

連結ベースで平成22年度と前年度との資金収支計算書を比較してみます。

経常的収支には、毎年度継続的に収入及び支出されるものが含まれており、現役世代の収支ともいえます。平成22年度では317億円のプラスであり、前年度と比較すると8億円増加しました。これは、一般会計における扶助費で56億円増加していますが、定額給付金による影響で55億円減少しているため、ほぼ横ばいとなっています。

資本的収支には、固定資産形成や基金等の積立による、収入及び支出が含まれていますが、将来世代に対する収支ともいえます。平成22年度では172億円の収支マイナスであり、前年度と比較すると31億円マイナスになりました。主な内容としてはPFI事業における18億円の支出が大きな要因と考えられます。

その結果、基礎的財政収支では、144億円のプラスとなり、前年度と比較すると22億円のマイナスとなる結果になりました。

公債費及び借入金の償還は、基礎的財政収支を財源として支払われることとなりますが、これが、財務的収支区分であり、将来世代の負担の収支とも言えます。財務的収支区分の約半分が、利子償還金となっています。本市の平成22年度財務的収支は123億円となりました。

これらの結果、全体では20億円の収支の増加となり、年度末における資金残高は82億円となりました。

資金を増加させることは、本市財務の柔軟性・安全性を高める意味で、大事なことです。今後も、引き続き市の財務体力の改善に努めていく必要があります。

IV 財務書類から分かること

1 純資産比率（純資産÷総資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

旭川市の純資産比率（連結）

	平成21年度	平成22年度	増減
総資産合計	8,429億円	9,052億円	623億円
純資産合計	4,939億円	5,630億円	691億円
純資産比率	58.6%	62.2%	3.6ポイント

平成22年度では前年に比べ純資産額が増加しており、純資産比率も3.6ポイント改善しています。借入金の返済を進めていることなどから、財政状況が改善していることが分かります。

2 社会資本形成の世代間比率（負債÷（事業用資産＋インフラ資産））

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

旭川市の社会資本形成の世代間比率（連結）

	平成21年度	平成22年度	増減
負債	3,490億円	3,422億円	-68億円
事業用資産	1,811億円	2,429億円	618億円
インフラ資産	6,328億円	6,347億円	18億円
世代間比率	42.9%	39.0%	-3.9ポイント

平成22年度では、前年度に比べて世代間比率が3.9ポイント減少しており、将来世代の負担する割合が低くなっていることを示しています。

借入金の返済により、将来世代に負担を先送りしないような取組を進めていることを表しています。

3 流動比率（(資金+減債基金+財政調整基金)÷公債(短期)）

流動比率とは、1年以内に返済予定の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのを見るものです。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに対して余裕があり、財政運営の面から安定性が高いと言えます。この割合が低くなると資金に融通がきかなくなり「資金の硬直化」が懸念されるようになります。

旭川市の流動比率（連結）

	平成21年度	平成22年度	増減
資金	62億円	82億円	21億円
減債基金	2億円	2億円	0億円
財政調整基金	9億円	19億円	10億円
公債（短期）	245億円	242億円	-4億円
流動比率	29.5%	42.5%	13.0ポイント

旭川市の流動比率は、同類他団体よりも低い比率になっており、本市の財務運営上の課題の一つでもあります。平成22年度は前年度に比べて13.0ポイント改善しており、少しずつですが改善されていることが分かります。

4 安全比率（(総資産-インフラ資産)÷負債）

インフラ資産の価値をゼロと考えた場合の総資産を、負債合計で割った数値が安全比率と言われています。

旭川市の安全比率（連結）

	平成21年度	平成22年度	増減
総資産	8,429億円	9,052億円	623億円
インフラ資産	6,328億円	6,347億円	18億円
負債	3,490億円	3,422億円	-68億円
安全比率	60.2%	79.1%	18.9ポイント

平成22年度では、安全比率が18.9ポイント増加しており、より安全性が高まったといえます。総資産額の増加が要因ですが、負債額が減少していることも影響しています。財政の安全性を示す比率として100%以上が望ましいと言われています。

5 効率性比率

市民1人あたりのコストのことを効率性比率として表します。地方公共団体の行政サービス内容は企業活動に比べて差異はそれほどないことから、市民1人あたりのコストを他都市と比較することがあります。

旭川市の効率性比率（連結）

	平成21年度	平成22年度	増減
人件費	304億円	293億円	-11億円
市民1人あたり人件費	86千円/人	83千円/人	-3千円/人
総行政コスト	2,265億円	2,327億円	63億円
市民1人あたり総行政コスト	643千円/人	661千円/人	18千円/人

(H22年度末の人口 352,004人)

平成22年度では前年に比べて人件費が減少しており、市民1人あたりの人件費も減少しています。反対に総行政コストは増加していますが、これは扶助費や介護保険給付費が増加していることや、貸倒引当金の算出方法をより精度の高い算出方法に改めたことによって増加していることが主な要因です。

6 受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

行政サービスでは、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料として市民などが支払っています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。

旭川市の受益者負担比率

	平成21年度	平成22年度	増減
普通会計	4.7%	4.1%	-0.6ポイント
単体会計	13.6%	13.0%	-0.6ポイント
連結会計	12.0%	11.7%	-0.3ポイント

普通会計における受益者負担比率は4.1%で0.6ポイント減少、単体会計でも0.6ポイント減少し13.0%、連結会計でも0.3ポイント減少して11.7%となりました。減少の要因は、総行政コストの増加が理由であり、扶助費や介護保険給付費の増加、減価償却費・貸倒引当金の増加が主な要因と考えられます。なお、単体会計では上下水道や病院などの企業会計を含んでいるので、受益者負担比率は高い傾向となります。

7 市民1人あたり総資産・負債・純行政コスト

市民1人あたりで、どれぐらいの資産・負債があるのか、また1人あたりどの程度の純行政コストがかかっているのか表しています。

旭川市の効率性比率（連結）

	平成21年度	平成22年度	増減
市民1人あたり総資産	2,395千円/人	2,572千円/人	177千円/人
市民1人あたり負債	991千円/人	972千円/人	-19千円/人
市民1人あたり純行政コスト	561千円/人	578千円/人	17千円/人

(H22年度末の人口 352,004人)

平成22年度は前年度に比べて総資産は増加しており、市民1人あたり総資産は257.2万円となりました。市民1人あたり負債（借金）は97.2万円であり、前年度よりも1.9万円減少しています。一方、市民1人あたり純行政コストは57.8万円であり、前年度よりも1.7万円増加しています。この純行政コストは市税や地方交付税などによって賄われる経費であり、この金額を市民が税負担しているとも言えます。

V 他都市との比較

算出した各種比率を他都市と比較してみました。本市は基準モデルで財務書類を作成しているため、他都市と比較する場合には、本市同様に基準モデルで作成した財務書類と比較する必要があります。基準モデルで財務書類を作成している都市はまだ少なく、本市が把握しているのは中核市では倉敷市、高松市、豊田市、富山市、前橋市、岐阜市です。中核市以外では守谷市、飯田市などがあります。道内の都市では帯広市、滝川市、石狩市、北広島市などがあります。これらの都市が作成した財務書類を用いて各種指標を算出し本市と比較しました。

ただし、本報告書作成時点では各団体は平成22年度決算財務諸表を公表していないため、他都市の数値は昨年度以前（平成21年度または平成20年度決算財務書類）を使用して比較しています。また、各都市の指標はこれらの財務書類から本市が独自に算出した数値ですので、各都市が公表する数値と合致しない場合があります。



財政比率等の他都市との比較(連結ベース)

(千円・%)

	旭川市	倉敷市	高松市	豊田市	富山市	前橋市	岐阜市	西宮市	守谷市	飯田市
純資産比率	62.2%	64.6%	79.7%	91.4%	53.8%	72.0%	65.7%	75.0%	83.0%	59.2%
負債比率	37.8%	35.4%	20.3%	8.6%	46.2%	28.0%	34.3%	25.0%	17.0%	40.8%
世代間比率	39.0%	37.4%	21.0%	9.1%	48.3%	29.2%	41.8%	26.1%	18.9%	44.6%
インフラ資産比率	70.1%	72.0%	79.5%	79.1%	60.9%	61.1%	62.3%	64.9%	67.4%	65.1%
市民1人あたり総資産	2,572	2,582	3,550	5,739	2,802	2,812	2,761	3,457	2,997	2,560
市民1人あたり負債	972	913	722	494	1,294	787	948	865	508	1,043
市民1人あたり純行政コスト	578	462	425	422	443	408	472	422	312	530
市民1人あたり総行政コスト	661	565	539	501	570	522	602	531	400	685
受益者負担率	12.5%	18.3%	21.1%	15.8%	22.3%	21.9%	21.7%	20.5%	21.8%	22.7%
流動比率	42.5%	115.3%	134.2%	376.7%	55.0%	109.0%	263.0%	70.4%	486.0%	118.0%
安全比率	79.1%	79.3%	101.0%	243.0%	84.6%	139.1%	109.9%	140.2%	192.1%	85.6%

(※各市の数値は平成21年度または平成20年度決算額を使用。各比率は本市の独自算出による。)

本市の純資産比率は 62.2%であり、他都市と比較してもほぼ平均的な数値であるといえます。世代間比率は 39.0%であり 20%台の都市もありますが、ほぼ平均的であるといえます。

本市のインフラ資産の比率は 70.1%であり、他都市に比べて高い傾向にあります。他都市よりもインフラ資産の割合が高い傾向があるといえます。

市民1人あたり総資産は他都市に比べて低い傾向があります。本市は扶助費などの社会保障費への支出(コスト)が多いことから、資本整備に係る支出が他都市に比べて低いのかもかもしれません。

市民一人あたりの負債額は 972 千円で、他都市と比較して高い傾向にあり、中核市では富山市以外は全て本市以下の数値でした。本市では負債を減らすために起債の償還(借金の返済)を進めているところであり、本年度も前年度よりも 19 千円減少しています。

市民1人あたり純行政コストと市民1人あたり総行政コストは両方とも高い数値ですが、これは扶助費や社会保障費の支出が多いためと考えられます。

受益者負担比率では、他都市のほとんどが 20%を超えているのに対し、本市は 12.5%であり最低水準となっています。本市は他都市に比べて市民負担が少ないことが分かります。その半面、行政サービスに対する税金の負担が大きいことを示しています。

流動比率も他都市と比べると最低水準の数値となっています。流動比率は 100%以上が望ましいとされており、本市は 42.5%と低い数値であるため、資金や基金の増額によって財務体力を強化するよう努めていく必要があります。

安全比率も他都市に比べると最低水準の数値です。本市は本州などの都市に比べると、行政区域が広く、それに合わせてインフラ資産の整備が必要であり、インフラ資産の比率が高くなる傾向にあります。また土地の評価額も低いため総資産の評価が低くなる傾向があります。そのため安全比率が低水準になっていると考えられます。

現時点では、基準モデルで財務書類を整備している都市が少ないことから、他都市との比較では慎重に取り扱うことが必要ですが、今後全国の都市で財務書類の整備が進めば、中核市の平均比率などから、本市の財務状況を分析していくことが可能と考えられます。

道外の中核市との比較も重要ですが、それ以外にも行政区域が広く、積雪寒冷地である地域特性の類似した道内の都市と比較することも大切です。基準モデルによる財務書類を作成・公表している道内都市は、現時点で本市が把握しているのは帯広市、石狩市、北広島市、滝川市です。これらの都市とも比較してみます。

財政比率等の道内都市との比較(連結ベース)

(千円・%)

	旭川市	帯広市	石狩市	北広島市	滝川市
純資産比率	62.2%	65.8%	58.9%	80.2%	53.3%
負債比率	37.8%	34.2%	41.1%	19.8%	46.7%
世代間比率	39.0%	35.4%	43.1%	20.9%	49.8%
インフラ資産比率	70.1%	66.9%	70.8%	69.1%	57.7%
市民1人あたり総資産	2,572	3,171	2,901	3,462	2,655
市民1人あたり負債	972	1,083	1,192	687	1,239
市民1人あたり純行政コスト	578	489	558	514	483
市民1人あたり総行政コスト	661	639	623	567	722
受益者負担率	12.5%	23.4%	10.4%	9.4%	33.1%
流動比率	42.5%	26.7%	60.6%	118.8%	50.6%
安全比率	79.1%	97.0%	71.1%	155.9%	90.6%

(※各市の数値は平成21年度または平成20年度決算額を使用。各比率は本市の独自算出による。)

市民1人あたり総資産の額は、道内都市の中でも最低水準です。都市規模に対して資産が少ないことを表しています。

市民1人あたり総行政コストは、道内他都市と同水準であるのに対し、市民1人あたり純行政コストは最高水準であることから、経常収益が低いことが分かります。使用料や手数料のように市民に負担してもらう受益者負担や、補助金などの移転収入が少ないことが要因と考えられます。受益者負担比率を比較すると、帯広市や滝川市と比較すると低い水準であることが分かります。

流動比率では北広島市を除くと、他の都市は本市と同じく低水準であり、道内都市は資金の柔軟性が低い傾向であることが分かります。安全比率においても、道内他都市に比べると低い比率となっています。



Ⅵ 施設別行政コストの算出

基準モデルによる財務書類では、固定資産台帳を整備することから、施設に関する減価償却費などを含むフルコストの算出が可能となります。

本年度は試行的に、市有施設数カ所について、年間総行政コスト（人件費や減価償却費を含むフルコスト）を算出し、施設別の純行政コストを算出するとともに、施設別の受益者負担の比率や、市民1人あたりの純行政コストについても算出しました。

それぞれの施設のコストのうち、どの程度受益者の負担となっているのか、また施設の運営に関して市民1人あたりどの程度の税金負担となっているのか算出しました。

施設別の行政コストの算出

(千円)

	旭川聖苑	近文 清掃工場	図書館	科学館 (サイパル)	花咲 スポーツ公園	博物館	クリスタル ホール	旭川空港	7条駐車場	旭山動物園
施設別コスト (総行政コスト)	312,553	894,809	634,560	628,438	383,732	183,978	170,496	715,614	84,211	1,128,088
施設別収益	68,008	435,937	981	31,184	39,756	2,474	32,752	455,108	64,733	1,286,414
施設別純コスト (総行政コスト－収益)	244,545	458,872	633,579	597,254	343,976	181,504	137,744	260,506	19,478	-
受益者負担比率 (%)	21.8%	48.7%	0.2%	5.0%	10.4%	1.3%	19.2%	63.6%	76.9%	114.0%
市民1人あたり 施設別純コスト (円)	695	1,304	1,800	1,697	977	516	391	740	55	-

(※近文清掃工場の収益には、家庭ごみ処理手数料の一部が含まれています。また、各所で公表している数値と異なる場合があります。)

(※人口は平成23年度3月末の住民基本台帳による。)

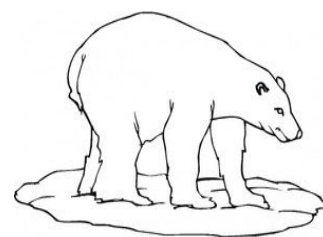
市有施設の数も多く、設置目的も多種多様です、図書館のように無料の施設もあれば、科学館や旭川聖苑のように入館料や利用料が必要な施設もあります。今回は市民に馴染みの深い施設を抽出し、施設別行政コストを算出しました。

旭川聖苑の市民1人あたり純行政コストは695円でした。これは施設を運営する上で、市民1人あたり695円の負担が必要であることを意味しています。

全国的に人気である旭山動物園では、行政コスト以上の収益があり、今年度は市民への負担はありませんでした。また、7条駐車場のよう、基本的に利用者にコストを負担してもらうような施設では、受益者負担比率が高く、市民への負担は少額になっています。一方、図書館のように無料の施設では市民負担が大きくなっています。

行政コストの計算では、人件費や施設の減価償却費、借入金の利息もコストとして算入します。そのため、科学館（サイパル）のように比較的新しい施設では、行政コストが高くなります。

市の施設は、受益者が支払う利用料のほか、市民の税負担によって運営されています。



Ⅶ 今後の取り組みについて

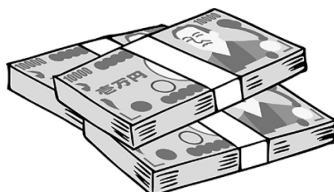
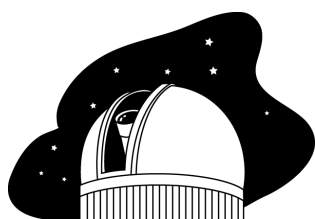
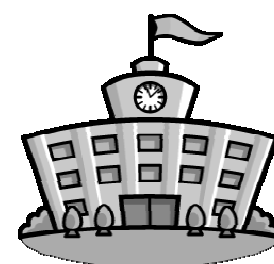
今までの地方自治体の会計では、現金主義で予算に対して実際にいくら使われたかを表示することが主な内容でした。しかし、新地方公会計制度では発生主義の考え方を導入しており、自治体の資産はどのような状態になったのか、増えたのか減ったのか、行政コストの状況はどうだったのか、資金の流れはどうだったのか、といった視点で財務状況を把握することが可能です。そのほか、様々な比率を算出することも可能であり、自治体の財務状況を把握し、他都市との比較検討も可能です。

今回は、普通、単体、連結のそれぞれの財務書類4表を作成し、各種比率を算出し、前年度との比較検討を行いました。また、他都市との比率の比較を行い、本市の財務状況について考察しました。

そのほか試行的に施設別の行政コストについて算出し、各施設に要している総行政コストや純行政コスト、市民1人あたり純行政コストを算出し、それぞれの施設運営にどの程度の税負担が生じているのか算出しました。

現時点では、基準モデルで財務書類を作成している自治体が少ないことから、他都市との比較は限定的ですが、今後はより多くの類似団体との比較検討を行うことも可能であると考えられます。また、他の自治体でも施設別の行政コスト計算書を公表するようになれば、同類施設に関する他都市との比較も可能ともなります。

今後とも基準モデルによる財務書類の作成を通じて、財政の健全化や安定化、適正な行政コストの把握など、調査研究を続けながら、市民サービスの向上に努めていきます。



貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			16,040,324,989	F=D+E
資金			4,175,157,223	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			11,865,167,766	D=A+B+C
債権		5,160,281,273		A
税等未収金	4,406,316,484			
未収金	1,041,470,867			
貸付金	2,446,019,922			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-2,733,526,000			
有価証券		0		B
投資等		6,704,886,493		C
出資金	360,815,943			
基金・積立金	4,969,903,550			
財政調整基金	1,884,987,687			
減債基金	163,445,415			
その他の基金・積立金	2,921,470,448			
その他の投資	1,374,167,000			
2. 非金融資産			611,744,671,685	M=J+K+L
事業用資産			212,067,969,589	J=G+H+I
有形固定資産		211,939,940,350		G
土地	85,669,172,205			
立木竹	1,206,124,392			
建物	113,458,047,077			
工作物	3,622,338,122			
機械器具	1,878,401,909			
物品	2,388,073,432			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	3,401,365,889			
建設仮勘定	316,417,324			
無形固定資産		128,029,239		H
地上権	0			
著作権・特許権	70,800			
ソフトウェア	36,051,372			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	91,907,067			
棚卸資産		0		I
インフラ資産			399,676,702,096	K
公共用財産用地	265,956,856,943			
公共用財産施設	128,926,348,207			
その他の公共用財産	1,494,560,337			
公共用財産建設仮勘定	3,298,936,609			
繰延資産			0	L
資産合計			627,784,996,674	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			18,611,975,019	O
未払金及び未払費用		12,096,331		
前受金及び前受収益		0		
引当金		961,815,000		
賞与引当金	961,815,000			
預り金(保管金等)		924,201,393		
公債(短期)		16,130,604,143		
短期借入金		0		
その他の流動負債		583,258,152		
2. 非流動負債			191,263,210,089	P
公債		171,310,796,744		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		18,696,286,000		
退職給付引当金	18,115,657,000			
その他の引当金	580,629,000			
その他の非流動負債		1,256,127,345		
負債合計			209,875,185,108	Q=O+P

【純資産の部】

財源		3,187,349,679		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		65,707,221,982		S
税収	1,746,977,997			
社会保険料	0			
移転収入	6,814,362,651			
公債等	14,671,986,081			
その他の財源の調達	-17,962,194,833			
評価・換算差額等	60,436,090,086			
その他の純資産		349,015,239,905		T
開始時未分析残高	349,015,239,905			
その他純資産	0			
純資産合計			417,909,811,566	U=R+S+T
負債・純資産合計			627,784,996,674	V=Q+U

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		53,543,243,556	E=A+B+C+D
①人件費	21,724,933,361		A
議員歳費	302,951,733		
職員給料	12,522,390,876		
賞与引当金繰入	961,815,000		
退職給付費用	1,534,847,700		
その他の人件費	6,402,928,052		
②物件費	15,702,943,588		B
消耗品費	846,087,807		
維持補修費	5,071,512,849		
減価償却費	6,676,436,811		
その他の物件費	3,108,906,121		
③経費	12,254,630,562		C
業務費	75,146,001		
委託費	8,257,259,479		
貸倒引当金繰入	2,587,410,036		
その他の経費	1,334,815,046		
④業務関連費用	3,860,736,045		D
公債費(利払分)	3,268,142,122		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	592,593,923		
2. 移転支出		67,114,807,329	F
①他会計への移転支出	13,677,760,611		
②補助金等移転支出	4,123,835,779		
③社会保障関係費等移転支出	45,880,438,828		
④その他の移転支出	3,432,772,111		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>120,658,050,885</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		6,349,635,046	J=H+I
①業務収益	4,887,474,716		H
自己収入	4,887,474,716		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	1,462,160,330		I
受取利息等	21,141,922		
資産売却益	12,426,999		
その他の業務関連外収益	1,428,591,409		
経常収益合計		<u>6,349,635,046</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-114,308,415,839 L=K-G

➡ NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

	財源				資産形成充当財源				その他の純資産				純資産合計	
	財源剰余	未実現財源消費	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析高	その他の純資産		その他の純資産合計
前期末残高			3,746,320,615	565,961,853	0	2,953,656,078	6,876,935,309	-12,026,772,866	-92,375,966	-1,722,595,012	349,015,239,905	0	349,015,239,905	351,638,975,508
当期変動額														
I. 財源変動の部														
① 財源の増減														
① 経常取用への財源措置														
② 固定資産形成への財源措置														
③ 長期金融資産形成への財源措置														
④ その他の財源の増減														
① 移収														
② 社会保険料														
③ 移転収入														
④ その他の財源の調達														
固定資産売却収入(元本分)														
長期金融資産償還収入(元本分)														
その他の財源調達の部														
① 固定資産の減少														
減価償却費・直接資本減耗相当額														
除売却相当額														
② 固定資産の増加														
固定資産形成														
無償所管換等														
③ 評価・換算差額等の変動														
① 長期金融資産の減少														
② 長期金融資産の増加														
③ 評価・換算差額等の減少														
再評価損														
再評価益														
④ 評価・換算差額等の増加														
再評価損														
再評価益														
その他の評価面額等増加														
III. その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分析残高														
2. その他の純資産の変動														
その他の純資産の減少														
その他の純資産の増加														
当期変動額合計														
前期末残高														

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		108,532,854,248	C=A+B
① 経常業務費用支出	41,418,046,919	A	
人件費支出	22,140,489,361		
物件費支出	9,026,506,777		
経費支出	9,658,456,858		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	592,593,923		
② 移転支出	67,114,807,329	B	
他会計への移転支出	13,677,760,611		
補助金等移転支出	4,123,835,779		
社会保障関係費等移転支出	45,880,438,828		
その他の移転支出	3,432,772,111		
2. 経常的収入		127,444,388,378	H=D+E+F+G
① 租税収入	45,080,352,667	D	
② 社会保険料収入	0	E	
③ 経常業務収益収入	6,413,083,167	F	
経常収益収入	4,996,084,516		
業務関連収益収入	1,416,998,651		
④ 移転収入	75,950,952,544	G	
他会計からの移転収入	64,910,332		
補助金等移転収入	73,668,498,609		
その他の移転収入	2,217,543,603		
経常的収支		18,911,534,130	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		25,464,355,258	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	12,974,594,347	J	
② 長期金融資産形成支出	12,489,760,911	K	
③ その他の資本形成支出	0	L	
2. 資本的収入		11,012,510,795	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	135,331,848	N	
② 長期金融資産償還収入	10,877,178,947	O	
③ その他の資本処分収入	0	P	
資本的収支		-14,451,844,463	R=Q-M

基礎的財政収支

4,459,689,667 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		19,343,434,313	V=T+U
① 支払利息支出	3,268,142,122	T	
公債費(利払分)支出	3,268,142,122		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	16,075,292,191	U	
公債費(元本分)支出	15,965,909,682		
公債(短期)元本償還支出	15,952,415,777		
公債元本償還支出	13,493,905		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	109,382,509		
2. 財務的収入		15,786,904,000	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	15,786,904,000	W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	15,786,904,000		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	0	Y	
財務的収支		-3,556,530,313	AA=Z-V

当期資金収支額

903,159,354 AB=S+AA

期首資金残高

3,271,997,869 AC

期末資金残高

4,175,157,223 AD=AB+AC

BSへ

【単体】

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		25,827,256,968	F=D+E
資金		7,461,229,693	E
金融資産(資金を除く)		18,366,027,275	D=A+B+C
債権	11,222,620,040		A
税等未収金	8,971,764,463		
未収金	5,296,429,063		
貸付金	3,516,019,922		
その他の債権	1,769,728		
(控除)貸倒引当金	-6,563,363,136		
有価証券		0	B
投資等	7,143,407,235		C
出資金	383,439,943		
基金・積立金	5,047,177,660		
財政調整基金	1,884,987,687		
減債基金	163,445,415		
その他の基金・積立金	2,998,744,558		
その他の投資	1,712,789,632		
2. 非金融資産		868,377,981,705	M=J+K+L
事業用資産		233,723,589,186	J=G+H+I
有形固定資産	225,098,262,566		G
土地	85,738,345,837		
立木竹	1,206,124,392		
建物	123,729,753,262		
工作物	3,800,529,330		
機械器具	4,255,215,113		
物品	2,388,868,996		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	3,435,342,293		
建設仮勘定	544,083,343		
無形固定資産	8,328,285,974		H
地上権	0		
著作権・特許権	70,800		
ソフトウェア	36,051,372		
電話加入権	7,460,200		
その他の無形固定資産	8,284,703,602		
棚卸資産	297,040,646		I
インフラ資産		634,654,392,519	K
公共用財産用地	267,570,724,736		
公共用財産施設	332,352,116,176		
その他の公共用財産	30,453,408,002		
公共用財産建設仮勘定	4,278,143,605		
繰延資産		0	L
資産合計		894,205,238,673	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		29,708,675,915	O
未払金及び未払費用	1,555,334,311		
前受金及び前受収益	0		
引当金	1,329,456,000		
賞与引当金	1,329,456,000		
預り金(保管金等)	971,719,690		
公債(短期)	24,187,337,686		
短期借入金	1,070,000,000		
その他の流動負債	594,828,228		
2. 非流動負債		303,384,384,820	P
公債	278,621,761,187		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	23,484,611,700		
退職給付引当金	22,903,982,700		
その他の引当金	580,629,000		
その他の非流動負債	1,278,011,933		
負債合計		333,093,060,735	Q=O+P

【純資産の部】

財源	16,731,332,322		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	59,353,635,224		S
税収	1,752,994,497		
社会保険料	0		
移転収入	6,883,062,959		
公債等	21,126,813,563		
その他の財源の調達	-30,858,137,341		
評価・換算差額等	60,448,901,546		
その他の純資産	485,027,210,392		T
開始時未分析残高	490,543,679,392		
その他純資産	-5,516,469,000		
純資産合計		561,112,177,938	U=R+S+T
負債・純資産合計		894,205,238,673	V=Q+U

【単体】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		76,193,814,516	E=A+B+C+D
①人件費	28,391,625,571		A
議員歳費	302,951,733		
職員給料	17,269,794,472		
賞与引当金繰入	1,329,456,000		
退職給付費用	1,302,823,859		
その他の人件費	8,186,599,507		
②物件費	21,103,092,819		B
消耗品費	4,288,000,537		
維持補修費	5,340,960,344		
減価償却費	7,870,594,523		
その他の物件費	3,603,537,415		
③経費	19,840,074,177		C
業務費	107,435,510		
委託費	11,791,631,413		
貸倒引当金繰入	5,869,338,836		
その他の経費	2,071,668,418		
④業務関連費用	6,859,021,949		D
公債費(利払分)	5,986,776,510		
借入金支払利息	0		
資産売却損	123,000		
その他の業務関連費用	872,122,439		
2. 移転支出		120,968,559,355	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	4,123,835,779		
③社会保障関係費等移転支出	113,162,802,732		
④その他の移転支出	3,681,920,844		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>197,162,373,871</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		27,505,055,591	J=H+I
①業務収益	25,617,750,178		H
自己収入	25,583,669,878		
その他の業務収益	34,080,300		
②業務関連収益	1,887,305,413		I
受取利息等	23,087,510		
資産売却益	12,460,499		
その他の業務関連外収益	1,851,757,404		
経常収益合計		<u>27,505,055,591</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-169,657,318,280 L=K-G

➡ NWMへ

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	29,600,975,384	
物件費支出	13,232,498,284	
経費支出	14,114,158,664	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	875,627,439	

178,791,819,126 C=A+B

57,823,259,771 A

② 移転支出

他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	4,123,835,779	
社会保障関係費等移転支出	113,162,802,732	
その他の移転支出	3,681,920,844	

120,968,559,355 B

2. 経常的収入

① 租税収入

45,080,352,667 D

② 社会保険料収入

15,567,449,125 E

③ 経常業務収益収入

27,323,366,938 F

経常収益収入

25,481,256,704

業務関連収益収入

1,842,110,234

④ 移転収入

123,537,760,027 G

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

96,104,126,005

その他の移転収入

27,433,634,022

211,508,928,757 H=D+E+F+G

経常的収支

32,717,109,631 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

16,516,562,566 J

② 長期金融資産形成支出

12,678,724,697 K

③ その他の資本形成支出

0 L

2. 資本的収入

11,312,997,877 Q=N+O+P

① 固定資産売却収入

181,857,848 N

② 長期金融資産償還収入

11,131,140,029 O

③ その他の資本処分収入

0 P

資本的収支

-17,882,289,386 R=Q-M

基礎的財政収支

14,834,820,245 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

33,468,186,188 V=T+U

① 支払利息支出

5,986,776,510 T

公債費(利払分)支出

5,986,776,510

借入金支払利息支出

0

② 元本償還支出

27,481,409,678 U

公債費(元本分)支出

24,560,463,569

公債(短期)元本償還支出

24,546,969,664

公債元本償還支出

13,493,905

借入金元本償還支出

2,750,000,000

短期借入金元本償還支出

2,750,000,000

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

170,946,109

2. 財務的収入

21,622,304,000 Z=W+X+Y

① 公債発行収入

18,772,304,000 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

18,772,304,000

② 借入金収入

2,850,000,000 X

短期借入金収入

2,850,000,000

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

0 Y

財務的収支

-11,845,882,188 AA=Z-V

当期資金収支額

2,988,938,057 AB=S+AA

期首資金残高

4,472,291,636 AC

期末資金残高

7,461,229,693 AD=AB+AC

BSへ

【連結】

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			27,710,077,382	F=D+E
資金			8,242,943,558	E
金融資産(資金を除く)			19,467,133,823	D=A+B+C
債権		10,834,936,226		A
税等未収金	8,971,764,463			
未収金	5,606,057,805			
貸付金	2,816,019,922			
その他の債権	4,552,599			
(控除)貸倒引当金	-6,563,458,563			
有価証券		1,450,368,666		B
投資等		7,181,828,931		C
出資金	376,540,443			
基金・積立金	5,634,316,573			
財政調整基金	1,884,987,687			
減債基金	163,445,415			
その他の基金・積立金	3,585,883,471			
その他の投資		1,170,971,916		
2. 非金融資産			877,532,161,586	M=J+K+L
事業用資産			242,877,769,067	J=G+H+I
有形固定資産		228,589,681,379		G
土地	86,123,585,740			
立木竹	1,206,124,392			
建物	126,267,977,129			
工作物	4,117,299,114			
機械器具	4,409,315,556			
物品	2,422,375,838			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	3,447,640,267			
建設仮勘定	595,363,343			
無形固定資産		8,529,955,418		H
地上権	0			
著作権・特許権	70,800			
ソフトウェア	52,586,666			
電話加入権	8,999,623			
のれん	0			
その他の無形固定資産	8,468,298,329			
棚卸資産		5,758,132,270		I
インフラ資産			634,654,392,519	K
公共用財産用地	267,570,724,736			
公共用財産施設	332,352,116,176			
その他の公共用財産	30,453,408,002			
公共用財産建設仮勘定	4,278,143,605			
繰延資産			0	L
資産合計			905,242,238,967	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			32,710,659,311	O
未払金及び未払費用	1,787,919,462			
前受金及び前受収益	2,297,235			
引当金	1,329,910,860			
賞与引当金	1,329,910,860			
預り金(保管金等)	981,430,978			
公債(短期)	24,187,337,686			
短期借入金	3,794,769,105			
その他の流動負債	626,993,985			
2. 非流動負債			309,536,243,471	P
公債	278,621,761,187			
借入金	6,089,617,679			
責任準備金	0			
引当金	23,526,514,931			
退職給付引当金	23,043,893,931			
その他の引当金	482,621,000			
負のれん	0			
その他の非流動負債	1,298,349,674			
負債合計			342,246,902,782	Q=O+P

【純資産の部】

財源	15,681,797,453			R
資産形成充当財源(調達源泉別)	59,137,393,857			S
税金	1,752,994,497			
社会保険料	0			
移転収入	6,883,062,959			
公債等	21,126,813,563			
その他の財源の調達	-31,107,770,408			
評価・換算差額等	60,482,293,246			
少数株主持分	178,432,516			T
その他の純資産	487,997,712,359			U
開始時未分析残高	494,906,648,781			
その他純資産	-6,908,936,422			
純資産合計			562,995,336,185	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			905,242,238,967	W=Q+V

【連結】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		77,813,876,160	E=A+B+C+D
①人件費	29,275,563,564		A
議員歳費	302,951,733		
職員給料	17,610,217,227		
賞与引当金繰入	1,329,456,000		
退職給付費用	1,342,729,758		
その他の人件費	8,690,208,845		
②物件費	21,978,120,391		B
消耗品費	4,411,651,184		
維持補修費	5,428,323,463		
減価償却費	8,107,601,081		
その他の物件費	4,030,544,663		
③経費	19,666,716,182		C
業務費	125,115,734		
委託費	11,344,931,019		
貸倒引当金繰入	5,869,338,836		
その他の経費	2,327,330,593		
④業務関連費用	6,893,476,023		D
公債費(利払分)	5,986,779,547		
借入金支払利息	34,115,835		
資産売却損	123,000		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	872,457,641		
2. 移転支出		154,934,717,518	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		3,004,368,613	
③社会保障関係費等移転支出		148,532,301,793	
④その他の移転支出		3,398,047,112	
経常費用合計(総行政コスト)		<u>232,748,593,678</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		29,177,543,257	J=H+I
①業務収益	27,217,014,946		H
自己収入	27,175,725,296		
その他の業務収益	41,289,650		
②業務関連収益	1,960,528,311		I
受取利息等	45,541,851		
資産売却益	12,460,499		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	1,902,525,961		
経常収益合計		<u>29,177,543,257</u>	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

-203,571,050,420 M=(K-G)-L NWMへ

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

215,454,474,576 C=A+B

58,719,757,060 A

30,483,367,757

13,568,962,059

13,791,464,603

875,962,641

156,734,717,516 B

0

3,004,368,613

148,532,301,792

5,198,047,111

247,223,446,459 H=D+E+F+G

45,080,352,667 D

15,567,449,125 E

28,764,697,258 F

26,849,394,532

1,915,302,726

157,810,947,409 G

0

114,211,439,881

43,599,507,528

31,768,971,883 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出

④ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入

④ その他の資本処分収入

資本的収支

30,708,471,283 N=J+K+L+M

16,904,486,100 J

13,803,985,183 K

0 L

0 M

13,409,943,775 S=O+P+Q+R

181,857,848 O

13,228,085,927 P

0 Q

0 R

-17,298,527,507 T=S-N

基礎的財政収支

14,470,444,375 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

36,413,555,882 X=V+W

6,020,895,382 V

5,986,779,547

34,115,835

30,392,660,500 W

24,560,463,569

24,546,969,664

13,493,905

5,661,250,822

5,381,619,522

279,631,300

170,946,109

24,031,809,948 AB=Y+Z+AA

18,772,304,000 Y

0

18,772,304,000

5,259,505,948 Z

4,508,258,022

751,247,926

0 AA

-12,381,745,934 AC=AB-X

当期資金収支額

2,088,698,441 AD=U+AC

期首資金残高

6,175,422,957 AE

経費負担割合変更に伴う差額

-21,177,840 AF

期末資金残高

8,242,943,558 AG=AD+AE+AF

